

公募型プロポーザル結果一覧

業務名	若者の定着・回帰に向けた市町施策形成支援業務				
業務場所	広島県地域政策局市町行財政課市町連携推進担当が指定する場所				
履行期間	契約締結日から令和8年9月30日（水）まで				
公募型 プロポーザル 結果	商号又は名称		第1次 総合値	第2次 総合値	選定結果
	三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社大阪	A	714	716	
	株式会社野村総合研究所	B	759	775	◎
	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー 合同会社	C	669	—	
	株式会社中国四国博報堂	D	617	—	
	ひろぎんエリアデザイン株式会社	E	687	686	
	地域共創パートナーズ HIROSHIMA (代表企業) 株式会社中国新聞社 (構成企業) 株式会社デジタル・コネクト	F	622	—	
	株式会社エブリプラン	G	706	707	
	株式会社価値総合研究所	H	703	729	

選定結果欄に「◎」が記入されている者が、最優秀提案者である。

※評価基準に基づく評価項目別の総合値は、別紙のとおり。

※第1次審査の結果は、第2次審査に持ち越さない。

■評価基準に基づく評価項目別の総合値（第1次審査）

評価項目		配点	提案者							
			A	B	C	D	E	F	G	H
1. 業務全体の理解度	本業務の目的を十分に理解した上で、目的に沿った内容が提案されているか。	50	38	40	36	36	40	30	32	34
2. 地域の提供価値（市町特性）の把握	（1）若者の転出入に影響を与える特性・指標を選定する考え方や、そのプロセスが妥当か。	50	38	40	38	36	34	30	30	38
	（2）選定した特性について、転出入と相関・因果関係があるか検証する方法は妥当か。	75	57	60	57	48	51	39	51	57
	（3）転出入と相関・因果関係がある特性の評価・分析について、課題の特定、仮説の構築につながる分析となるよう、効果的な統計手法が提案されているか。	50	36	38	36	32	36	30	36	38
3. 若者の転出入の要因把握・分析	（1）既存調査の再分析及び追加調査の方法は、若者の転出入の要因把握・分析できる手法となっているか。	100	76	76	64	64	64	60	64	68
	（2）若者の行動（転出入や暮らし）価値観等の深掘調査の方法は、若者の行動の意思決定の価値観、深層心理、理由、背景などを深掘りして把握・分析できる手法となっているか。	125	85	100	90	80	95	75	105	90
4. 市町による課題解決の仮説構築の支援	（1）市町特性と転出入要因の分析結果に基づき、合理的根拠に基づく政策形成（EBPM）による具体的な仮説構築の手法が提案されているか。	125	90	105	90	65	85	80	90	90
	（2）市町職員が中心・主体となって議論できる工夫や、職員の施策形成スキルの強化につながる具体的な手法が提案されているか。	100	80	80	56	56	60	68	76	64
	（3）構築される仮説が、県・市町における事業化・実施につながるよう、具体的な内容が期待できる手法・進め方の提案であるか。	100	68	72	68	56	72	64	72	72
5. 実施体制	（1）責任者、役割分担等が具体的に明示され、県・市町の依頼に応じて、即時の協議ができる体制が整っているか。	75	45	48	42	54	54	51	54	54
	（2）本業務を確実に実施できる体制・スケジュールになっているか。	50	34	32	30	32	34	34	32	28
6. 実績	同種業務の経験や知見が豊富であり、本業務を確実に効果的に遂行する十分な実績を有しているか。	50	36	36	32	28	32	28	32	38
7. 経費内訳	（1）経費の内訳が明確であり、妥当性があるか。	25	16	17	14	15	14	17	16	17
	（2）複数事業者の提案がある場合、金額に優位性があるか。	25	15	15	16	15	16	16	16	15
合計点		1000	714	759	669	617	687	622	706	703
順位			2	1	6	8	5	7	3	4
第1次審査通過者			◎	◎			◎		◎	◎

■評価基準に基づく評価項目別の総合値（第2次審査（最終審査））

評価項目		配点	提案者				
			A	B	E	G	H
1. 業務全体の理解度	本業務の目的を十分に理解した上で、目的に沿った内容が提案されているか。	50	40	40	40	34	38
2. 地域の提供価値（市町特性）の把握	（1）若者の転出入に影響を与える特性・指標を選定する考え方や、そのプロセスが妥当か。	50	38	40	34	30	40
	（2）選定した特性について、転出入と相関・因果関係があるか検証する方法は妥当か。	75	57	63	51	54	57
	（3）転出入と相関・因果関係がある特性の評価・分析について、課題の特定、仮説の構築につながる分析となるよう、効果的な統計手法が提案されているか。	50	36	40	36	36	40
3. 若者の転出入の要因把握・分析	（1）既存調査の再分析及び追加調査の方法は、若者の転出入の要因把握・分析できる手法となっているか。	100	76	80	68	64	76
	（2）若者の行動（転出入や暮らし）価値観等の深掘調査の方法は、若者の行動の意思決定の価値観、深層心理、理由、背景などを深掘りして把握・分析できる手法となっているか。	125	95	100	90	100	85
4. 市町による課題解決の仮説構築の支援	（1）市町特性と転出入要因の分析結果に基づき、合理的根拠に基づく政策形成（EBPM）による具体的な仮説構築の手法が提案されているか。	125	90	105	85	90	95
	（2）市町職員が中心・主体となって議論できる工夫や、職員の施策形成スキルの強化につながる具体的な手法が提案されているか。	100	72	80	60	76	72
	（3）構築される仮説が、県・市町における事業化・実施につながるよう、具体的な内容が期待できる手法・進め方の提案であるか。	100	68	80	72	68	68
5. 実施体制	（1）責任者、役割分担等が具体的に明示され、県・市町の依頼に応じて、即時の協議ができる体制が整っているか。	75	45	48	54	57	54
	（2）本業務を確実に実施できる体制・スケジュールになっているか。	50	32	32	34	34	34
6. 実績	同種業務の経験や知見が豊富であり、本業務を確実に効果的に遂行する十分な実績を有しているか。	50	36	36	32	32	38
7. 経費内訳	（1）経費の内訳が明確であり、妥当性があるか。	25	16	16	14	16	17
	（2）複数事業者の提案がある場合、金額に優位性があるか。	25	15	15	16	16	15
合計点		1000	716	775	686	707	729
順位			3	1	5	4	2
最優秀提案者				◎			